

令和2年度

事業報告書



学校法人 興誠学園

I 法人の概要

興誠学園は昭和8年の創設以来80年余にわたって、「誠の精神」のもと、地域社会、国際社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。この間、高等学校、短期大学、平成16年に開学した浜松学院大学を合わせた卒業生は四万人を超え、浜松地域を中心に、政界、財界、官界、教育界と各方面で活躍をしている。

今後も、地域に根ざした総合学園として、歴史と伝統を踏まえながら、「誠心誠意」の精神と行動規範を持ち、地域貢献、国際貢献のできる知識、能力を持った人材を「育てる」ことを使命とし、教育研究体制の充実に努めていく。

(1) 基本情報

学校法人 興誠学園

住所 〒430-0907 静岡県浜松市中区高林一丁目17番2号

電話番号 053-473-6110 FAX 053-473-0081

ホームページ <https://www.hamagaku.ac.jp>

(2) 建学の精神

創立者廿日出厩先生の志は「誠の精神」です。その趣旨「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育です。現代社会が求める「有徳の人」をめざす人間教育です。

(3) 学校法人の沿革

昭和 8年 1 1月	財団法人興誠商業学校設立認可 興誠商業学校 開校
昭和 19年 2月	法人を財団法人興誠会に改組、興誠航空工業学校に改称
昭和 23年 4月	新学制施行により興誠高等学校と改称、興誠中学校を併設
昭和 25年 1 2月	私立学校法制定により学校法人興誠学園に改組
昭和 26年 4月	浜松短期大学 開学
昭和 27年 4月	浜松商科短期大学と改称、興誠商業高等学校と改称
昭和 42年 4月	浜松短期大学に改称、幼児教育科第一部、第二部を開設
昭和 48年 4月	興誠高等学校に改称、浜松短期大学附属幼稚園 開園
昭和 61年 4月	浜松短期大学に英語科を開設
平成 7年 4月	興誠高等学校普通科を男女共学に
平成 16年 4月	浜松学院大学(現代コミュニケーション学部)開学、 興誠中学校を開校、浜松学院大学短期大学部に改称、 浜松学院大学附属幼稚園に改称
平成 19年 4月	浜松学院大学に子どもコミュニケーション学科を開設
平成 21年 4月	浜松学院大学に地域共創学科を開設
平成 23年 4月	浜松学院高等学校、浜松学院中学校に改称 浜松学院大学附属愛野こども園 開園
平成 26年 4月	浜松学院大学 現代コミュニケーション学科を開科
平成 27年 4月	浜松学院大学附属愛野こども園 子ども・子育て支援制度の施行に伴い、新たな幼保連携型認定こども園に移行
平成 28年 4月	浜松学院大学 地域共創学科の専攻を変更 (グローバルコミュニケーション専攻、観光ツーリズム専攻、地域政策専攻)
令和 2年 4月	浜松学院大学 地域共創学科の専攻を変更 (グローバル教養専攻、観光専攻、地域政策専攻) 子どもコミュニケーション学科の専攻を変更 (幼児教育・保育専攻、小学校・特別支援教育専攻)

(4) 設置する学校・学部・学科(2020年5月1日現在)

設置する学校	開設年月	学部・課程	学科・専攻等	備考
浜松学院大学	2004年4月 (平成16年4月)	現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	
浜松学院大学 短期大学部	1951年2月 (昭和26年2月)	幼児教育科		
浜松学院高等学校	1933年11月 (昭和8年11月)	普通科		
浜松学院中学校	2004年4月 (平成16年4月)			
浜松学院大学 附属幼稚園	1973年1月 (昭和48年1月)			
浜松学院大学 附属愛野こども園	2011年3月 (平成23年3月)			

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(2020年5月1日現在)

浜松学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
現代コミュニケーション学部	地域共創学科	60	240	206	85.8
	子どもコミュニケーション学科	100	400	257	64.3

浜松学院大学短期大学部

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
短期大学部	幼児教育科	140	280	243	86.8

浜松学院高等学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	普通科	280	840	877	104.4

浜松学院中学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		40	120	59	49.2

浜松学院大学附属幼稚園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		100	260	266	102.3

浜松学院大学附属愛野こども園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	1号	30	90	85	94.4
	2号・3号	90	90	108	120.0

(6) 役員 の 状 況 (令 和 2 年 5 月 1 日 現 在)

① 定 数 及 び 任 期

理 事 定 数 6 人 以 上 1 2 人 以 内 実 数 1 2 人 任 期 2 年 (1 号 理 事 を 除 く)

監 事 定 数 2 人 以 上 3 人 以 内 実 数 3 人 任 期 2 年

区 分	氏 名	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	摘 要
理 事 長 理 事	柳 川 樹 一 郎	非 常 勤	平 成 2 4 年 7 月 理 事 就 任 平 成 2 8 年 7 月 理 事 長 就 任
副 理 事 長 理 事	田 澤 健 司	非 常 勤	平 成 2 4 年 7 月 理 事 就 任
理 事	石 田 勝 義	常 勤	平 成 2 6 年 4 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 ・ 浜 松 学 院 大 学 短 期 大 学 部 学 長
理 事	鈴 木 久 隆	常 勤	平 成 2 6 年 4 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 高 等 学 校 校 長
理 事	伊 藤 安 男	非 常 勤	平 成 2 6 年 7 月 理 事 就 任
理 事	小 名 木 秀 雄	非 常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任
理 事	右 崎 正 敏	非 常 勤	平 成 2 8 年 7 月 理 事 就 任
理 事	宮 木 勝 茂	非 常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任
理 事	平 松 伊 早 子	非 常 勤	平 成 2 8 年 7 月 理 事 就 任
理 事	山 崎 亜 佐 美	常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 付 属 幼 稚 園 園 長
理 事	大 野 正 恵	常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 付 属 愛 野 こ ど も 園 園 長
理 事	今 井 昌 彦	常 勤	令 和 2 年 4 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 短 期 大 学 部 部 長
監 事	三 浦 安 夫	非 常 勤	平 成 2 6 年 7 月 監 事 就 任
監 事	水 野 等	非 常 勤	平 成 2 8 年 7 月 監 事 就 任
監 事	磯 部 啓 志	非 常 勤	平 成 2 8 年 7 月 監 事 就 任

② 責 任 免 除 ・ 責 任 限 定 契 約 ・ 補 償 契 約 ・ 役 員 賠 償 責 任 保 険 契 約 の 状 況 [責 任 限 定 契 約 書]

学 校 法 人 興 誠 学 園 と 非 業 務 執 行 理 事 及 び 監 事 と は 、 私 立 学 校 法 第 4 4 条 の 2 及 び 学 校 法 人 興 誠 学 園 寄 附 行 為 第 2 1 条 の 規 定 に 基 づ き 、 非 業 務 執 行 理 事 等 の 責 任 限 定 に 関 す る 基 本 的 事 項 に つ い て 「 責 任 限 定 契 約 書 」 を 締 結 し て い ま す 。

令 和 3 年 4 月 1 日 か ら 、 日 本 私 立 大 学 協 会 「 私 大 協 役 員 賠 償 責 任 保 険 制 度 」 に 加 入 し て い ま す 。

(7) 評議員の状況（令和2年5月1日現在）

① 定数及び任期

定数30人 実数30人 任期2年（1号評議員を除く）

氏名	摘要	備考
石田勝義	浜松学院大学兼浜松学院大学短期大学部学長	理事
鈴木久隆	浜松学院高等学校校長	理事
山崎亜佐美	浜松学院大学附属幼稚園園長	理事
大野正恵	浜松学院大学附属愛野こども園園長	理事
大野木龍太郎	浜松学院大学現代コミュニケーション学部 学部長	
芳賀亜希子	浜松学院大学短期大学部 幼児教育科 科長	
上野由紀夫	浜松学院中学校校長	
新村健二	浜松学院高等学校教諭	
橋本はるみ	浜松学院大学附属幼稚園 教頭	
金原正佳	浜松学院大学附属愛野こども園 事務長	
伊藤安男	浜松学院大学・短期大学部 同窓会会長	理事
岡本護	浜松学院大学・短期大学部 同窓会副会長	
小名木秀雄	浜松学院高等学校 同窓会 会長	理事
岩崎芳弘	浜松学院高等学校 同窓会 副会長	
上平哲也	浜松学院大学・短期大学部 保護者会 会長	
佐藤公一郎	浜松学院大学・短期大学部 保護者会 副会長	
中津川敬	浜松学院高等学校・中学校 PTA会長	
鈴木將夫	浜松学院高等学校・中学校 PTA副会長	
山崎由依	浜松学院附属幼稚園 父母の会 会長	
柳川樹一郎	浜松市市議会議員	理事
宮木勝茂	(株) ジャパン・ミヤキ会長	理事
平松伊早子	学校法人志都呂学園 志都呂幼稚園 園長	理事
右崎正敏	一般社団法人浜松公園緑地協会理事長	理事
村木昌弘	元浜松学院高等学校 同窓会 副会長	
波多野亘	浜松市市議会議員	
田澤健司	前学校法人興誠学園 事務局長	理事
廣岡辰典	浜松学院高等学校・中学校 事務長	
神村明利	浜松学院大学 事務部長	
三沢芳弘	学校法人興誠学園 法人本部 事務長	
今井昌彦	浜松学院大学短期大学部 部長	理事

(8) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

浜松学院大学 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
地域共創学科	7	2	2	1	12	50
子どもコミュニケーション学科	8	0	7	3	18	
合 計	15	2	9	4	30	

浜松学院大学短期大学部 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
幼児教育科	5	3	4	1	13	21

浜松学院高等学校 教員数

	専任	兼任	合計
普 通 科	54	15	69

浜松学院中学校 教員数

	専任	兼任	合計
中 学 校	9	0	9

浜松学院付属幼稚園 教員数

	専任	兼任	合計
付属幼稚園	20	7	27

浜松学院付属愛野こども園 教員数

	専任	兼任	合計
愛野こども園	25	7	32

職員数

部 門	専任	兼任	合計
法人本部	8	0	8
浜松学院大学	26	4	30
浜松学院大学短期大学部	11	3	14
浜松学院高等学校	7	0	7
浜松学院大学付属幼稚園	1	2	3
浜松学院大学付属愛野こども園	5	4	9
合 計	58	13	71

(9) 卒業生数及び卒業後の進路状況

浜松学院大学

現代コミュニケーション学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
地域共創学科	23	21	0	2
子どもコミュニケーション学科	66	63	0	3
合 計	89	84	0	5

浜松学院大学短期大学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
幼児教育科	114	111	0	3

浜松学院高等学校

卒業生数	大学	短大	専門学校	就職	留学	その他	未定	合計
293	86	20	94	72	0	0	21	293

II 部門別事業の概要

1. 法人本部

【取組方針】

- ・学園を取り巻く社会経済状況と法人の経営・財務状況を的確に把握するとともに、学園関係者が一丸となって、中長期計画「興誠未来創造計画」を着実に推進できるよう努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、教職員の感染防止対応策について各部門に指示した。

【主な取組と成果】

(1) 新型コロナウイルス感染防止対策

- ・学生、生徒、園児の感染防止対策について、各部門の状況把握に努めた。
- ・教職員の感染防止対策として、勤務人数の削減や接触機会の軽減を図るため、在宅勤務や時差出勤の指示及び3密回避について、各部門に指示した。

(2) 興誠未来創造計画推進事業

- ・幼稚園とこども園の人事交流を行うなど、組織の活性化を図った。
- ・中長期計画の進捗状況について、7月理事会で報告した。

(3) 施設整備・再配置構想策定事業

- ・大学と短大のキャンパス統合基本構想案を策定し、理事会に報告した。
- ・幼稚園西園舎棟トイレ改修工事について、計画通り完成引渡しを受けた。
- ・学園内のPCB廃棄物の処理を全て完了した。

(4) 事務力向上事業

- ・全教職員を対象に、学園の財務状況の説明及びハラスメント防止に関する研修会を実施した。財務状況を直接説明する貴重な機会として継続実施している。

(5) 事務処理機能向上事業

- ・大学の協力を得て、メール運用における不具合の解消と経費縮減を図り、システムの移行を行った。今後も連携して学園のネットワーク環境などの調査を行う。

(6) 理事会等の開催

- ・特任理事会6回、理事会17回、評議員会6回を開催し、役員間の協議や、職員との連携の機会を多く設定した。

(7) 誠の絆ルネッサンス事業

- ・「学園通信 絆」を発行し、高校、短大、大学の全卒業生に発送した。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策緊急支援寄付金」を新たに設定し、学園通信及びホームページにより寄付金を募った。

(8) 財務改善の取組

- ・人件費緊急的対応策を、大学教員及び全事務職員、用務職員に対して実施した。
- ・学園施設利用料の見直しを行い、規程改正を行った。
- ・経費縮減のため、実費弁償を原則とした通勤手当支給基準の見直しと、適切な旅費交通費となるよう、給与細則及び旅費規程の改正を行った。

(9) 広報活動

- ・学園通信の継続発行、学生生徒募集リーフレットの発行など、情報誌発行による学園としての広報活動を行った。
- ・ホームページ統一化について各部門と連携を図り、次年度実施に向けて調整を行った。

2. 浜松学院大学

【取組方針】

- ・コロナ禍の中、学生が本来得られる教育サービスを提供できるよう一丸となって対応する。
- ・地域に立脚した高等教育機関であることに鑑み、入学してきた学生が必要な学業を修められるよう、カリキュラムの見直しやFD・SD活動等の取組を通じて、教育内容の充実を図る。
- ・「地域共創学科」及び「子どもコミュニケーション学科」においては、各々特色ある学習プログラムを実施することにより、地域社会に貢献できる人材を養成に努める。
- ・学生の学外学修や公開講座の実施等を通して、地域社会との協働の取組のすそ野を拡大する。

【主な取組と成果】

(1) 地域共創学科

- ・地域志向の高まりや、バスケットボール部の浸透により、59名の入学者（前年比86%、定員比98%）を確保した。

- ・学科の特色である長期企業内留学がコロナ禍により中止となったが、教員全員によるオムニバス授業の実施等の代替措置による対応を行った。
 - ・就職希望者21名(卒業生23名)全員が就職した。
- (2) 子どもコミュニケーション学科
- ・オープンキャンパス等に注力し学生獲得のための努力をし、入学者は47名となった。
 - ・就職先では公立小学校等の教員に9名が現役正規採用された。その他14名全員講師登録し教員の道へ進んだ。
 - ・幼稚園・保育園など資格を生かした就職が34名に上り、就職率は100%であった。
- (3) 地域共創センター
- ・教員免許更新講習等がコロナ禍のため未実施となったが、他大学との連携講座や、発達障害児指導法基礎講座をハイブリッド型の時代に即した形で実施した。
 - ・地域の要請に応えるべく、天竜高校との連携協定を締結し高大連携をスタートさせた。
 - ・中心市街地においては、アクト通りふれあいデイを学生団体と共催する等、学内資源を活用した取組を推進した。
- (4) 長期学外学修(DiCoResプラス)
- ・コロナ禍ではあったもののオンラインなどを利用し、「DiCoResプログラム」及び「DiCoResプラス」を1年次から4年次まで系統的に実施した。
 - ・学生が、地域貢献活動として、地元商店などと協力したオンラインツアー等を試すなど、発想の転換を行いながら、主体的に運営できる体制を学内外で構築した。
- (5) 図書館
- ・住吉分館の閉館作業は、3年計画の最終年度に当たり、閉架図書の整理、廃棄図書の除籍の上、予定通り完了した。
- (6) その他
- ・コロナ関連危機管理委員会を組織し、大学・短大で随時合同会議を開催するとともに、Teamas(グループウェア)を活用し、情報共有に努めた上、法人本部と連携をとり日々刻々と変化する状況に対応した。
 - ・学生及び教職員の安全を確保するため、遠隔授業システム(LMSとしてTeams、MS365)の導入とともに、教育の質を担保するため補助金を活用した研修実施等に対応した。

3. 浜松学院大学短期大学部

【取組方針】

- ・短期大学への進学率の低下の中、入学生確保、定員確保することを第一の目的とした。
- ・地域において保育者養成短期大学(高等教育機関)としての信頼・地位を継承・発展させる事業を展開すること、特に教養と専門知識・技術を教育する短期大学として、卒業生や地域の保育者に対してのリカレント教育にも積極的に取り組み、付属幼稚園・愛野こども園、さらには浜松学院中学校、高等学校との連携も併せて実施し、浜松地域を中心として地域の保育・幼児教育を支える核となる存在として活動する。
- ・コロナ禍のため、リカレント教育としての免許状更新講習、夏季大学、子どもフェスティバル、子どもの未来創造センター、高大連携科目等履修制度など多くの事業を中止、もしくは縮小した形での実施とせざるを得なかった。
- ・オープンキャンパスに代わる入試広報対策として、予約制で人数を制限した中で高校授業後に学内見学や個別相談ができるハマタンびじつとを展開し、最終的には令和元年度を上回る学生を確保することができた。

【主な取組と成果】

- ・令和2年度入試から実施の総合選抜(AO入試)を継続実施し、6名増の39名という入学者を得た。全体で127名の入学者となった。
- ・コロナ禍で実施できなかったオープンキャンパスに代わり、ハマタンびじつとを実施し、400名を超える参加者を得た。
- ・コロナ禍で、対面授業が実施できない中、Zoom、Google classroom等を使ったオンライン授業システムを確立・実施した。また、いち早くコロナ感染予防対策を行い、対面授業に切り替え、感染者を出さないまま、大学教育としての授業を継続できた。
- ・コロナ禍の中、子どもフェスティバルとして地域の子どもたちを招くことは出来なかったが、学内のみのイベントとして、ハマタンフェスティバルを実施し、学生たちの事業企画能力の育成を継続することができた。

4. 浜松学院高等学校

【取組方針】

- ・「マイビジョン教育」を推進し、生徒の進路実現の基盤となる“豊かな心”と“確かな学力”の育成を図った。同時に「最適進路実現校」として進路学習を充実させるとともに、その一環として行う「系」の授業の中で、地域の産業界、社会教育機関などとの連携を深めるなど、時代のニーズに合致した内容を取り入れることを検討した。
- ・令和4年度入学生から完全実施となる、新学習指導要領に向けた教育活動の準備を行った。関連してICT教育の環境整備を進める。
- ・募集広報活動を充実し、募集定員の確保を図った。

【主な取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症による完全休校（4/13～5/6）、分散登校（5/9～5/24）や学校行事の中止（文化祭、体育祭等）のため年度当初予定していた教育活動に変更が生じたが、「系」の授業での外部講師の招聘や特進コース（全学年）でのオンライン予備校の利用など、特色ある教育活動を実施することができた。
- ・教務部を中心に、新学習指導要領の基幹となる学力の三要素「個別の知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成やその評価方法（観点別評価）について研究を進めた。
- ・新学習指導要領に対応した令和4年度入学生の教育課程（案）を作成した。今後は令和3年度内に示される令和7年度大学入学共通テストの内容を踏まえ、必要に応じて調整を行う。
- ・ICT教育検討委員会において新学習指導要領に対応したICT環境の整備計画（令和3～5年度）を策定した。次年度以降は名称をICT教育推進委員会と改め、計画の具現化を進める。
- ・年度当初計画していた募集広報活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中止や制限の多い開催となった。その代替として、オンラインオープンキャンパス（2回）、オンライン学校説明会（5回）を新たに実施した。次年度も対面型、オンライン型の併用で募集広報活動の充実を図っていく。
- ・令和3年度入学者選抜の入学者は募集定員280人に対し267人となった。
- ・新型コロナウイルス感染対策に、年間を通して全校体制で取り組んだ。教職員及び生徒の感染者は0人だった。

5. 浜松学院中学校

【取組方針】

- ・マイビジョンの“Seed”〈種まき〉とし、自分の好きなことや得意を見つける、将来、社会で何をすべきか、どんな夢を持ち、その実現に向けどういう人間になりたいかを考える機会を設けた。
- ・複数の外国人教員を最大限に活かしたり、浜松国際交流協会（HICE）と連携を取ったりして、グローバル社会に適応すべく国際理解教育、英語教育の充実に積極的に取り組むよう努めた。
- ・地域社会から学ぶなど、地域と連携した教育推進を図った。
- ・確かな生徒理解と信頼関係に基づいた授業と生徒指導を目指した。
- ・学校教育の生命線は、授業であるため、個々の学力を的確に把握し、どの生徒にも「わかる喜び」を味わう授業を展開するよう努めた。
- ・生徒理解に力点を置き、すべての生徒に「居がい」「やりがい」のある積極的な生徒指導に努めた。

【主な取組と成果】

- ・生徒理解についての力量を高めるため、夏期休業中に、「特別支援教育」について教職員研修を行い、具体的な事例研究を通して発達障害についての理解を深めることができた。
- ・年度当初は配慮すべき生徒についての事例研究を行うことにより、保護者対応、医療連携等の共通理解ができた。2学期以後の落ち着いた学級経営に活かすことができた。
- ・アンケートより、生徒への教師への信頼感が増していることは大きな成果である。
- ・わかる授業を目指し、努力することができた。授業がわかりやすいと感じる生徒の割合が昨年度より増加した。今後さらに教員研修を重ねていきたい。
- ・本校の特色の一つである、国際理解教育については、コロナ禍のため、カナダホームステイが実施できなかった。
- ・英語教育については、「検定に挑戦」というスタンスで、漢字検定、英語検定を選択してトライし、英語検定については、2級、準2級取得等の生徒が複数出るなどの成果が見られた。
- ・住吉地区の協力を得ながら、今年度「学院中だより」を回覧することができ、本校について少しでも知っていただくことができた。

6. 浜松学院大学附属幼稚園

【取組方針】

- ・令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者の保育施設選びの視点は、教育内容はもとより保育時間、預かり保育なども重視するようになってきている。
- ・幼稚園経営においては今まで以上に、子どもの実情や保護者ニーズに合わせた教育内容と質の向上を目指す必要がある。
- ・附属幼稚園では、伝統的な教育内容を基盤にしつつ新しい教育活動も取り入れ、園児や保護者の満足度を高めること、加えて、地域に愛される幼稚園として更なる魅力づくりをしていくことを心掛けてきた。
- ・教職員は、各々が高い意識を持って教育・保育に取り組み、互いを高め合いながら園児一人ひとりに向き合っており、それぞれの立場で教育・保育・運営に対し真摯に取り組んでいる。
- ・教育環境の整備・充実が幼稚園発展の重要な要因になっていることも考えながら、様々な場面において、地道に丁寧に園児や保護者と関わることが保護者の信頼を得ることとなり園児確保につながっていると考える。

【主な取組と成果】

- ・最終園児数が294名となり、定員を確保することができた。
- ・幼児期に育ってほしい姿を、子どもの実際の姿から捉える園内研修を行い教員の質向上を図った。コロナ禍におけるオンライン研修にも積極的に参加した。
- ・子ども・子育て新制度への移行を具体的に検討している。
- ・保護者向けカウンセリング日数を増やし、援助が必要な保護者に対応した。ペアレント・プログラムに代わる、当園独自の保護者向けグループワークを開始した。
- ・浜松歯科衛生士専門学校健康教育実習の受け入れを新規締結した。（令和3年度より）
- ・施設整備事業において、西棟トイレ乾式床改修工事を行い、明るく衛生的な環境となり、見学保護者の印象も良い。また、蛍光灯LED化工事（第1期）を開始した。（第2期までを予定）

7. 浜松学院大学附属愛野こども園

【取組方針】

- ・愛野こども園の基本姿勢は、子どもの安全と安心を最優先に、「子どもの最善の利益」を念頭に置いて、保育園・幼稚園といった垣根をなくして、子ども同士が触れ合い、人や自然と関わる体験の中から、五感を通して、自分の力で考えることや仲間と一緒に力を合わせることなどの共生の力を育むことにある。
- ・地域の人材や保護者との結びつきを深め、連携をより強固なものとするとともに、地域の伝統的慣習を生かしながら、豊かな人間づくりができるようにした。
- ・園全体の教育力を高めることが求められることから、職員個々の教育力の向上を目指して、専門性を意識した自己研鑽、園内研修に力を入れた。
- ・浜松学院大学・短期大学部と連携して、大学の持つ教育力を取り入れ、大学の附属施設という特徴を最大限に活かして、生涯学習の土台づくりを目指した。
- ・子育て支援では、一時保育や子育て相談・預かり保育等、保護者のニーズに対応した支援の充実を図るなど、時代の変化に柔軟に対応できる組織の構築に努めた。

【主な取組と成果】

(1) 地域や保護者との連携による保育・教育の質向上事業

- ・米作り、芋ほり、座禅体験等を通して地域の財産を保育に取り入れ、保護者にもPRをし、園への関心・理解を深めた。
- ・地域・保護者との連携は、新型コロナウイルスの感染予防のため、制限が生じたが、可能な行事（米づくり体験、芋ほり、坐禅体験、参観会、講話会など）は実施し、地域の教育力を保育に取り入れたり、保護者に園児の豊かな体験を伝えたりして、より園児の成長、保護者の理解を深めることができた。

(2) こども園の保育・教育活動と組織力強化

- ・職員のモラル向上を図った。
- ・園内研修を実施し、互いの保育を学び合い、保育力を高めた。
- ・保育園（長時間保育）・幼稚園（短時間保育）の垣根が外れ、園児同士の自然な交流、育ち合いができた。
- ・保育部と教育部との職員間の協力体制が向上し、互いに助け合って運営をすることができ、園児も職員も共生の力が高まった。
- ・外部研修の実施は見送られたが、全職員が専門性を意識し、互いの保育について考え合う研究保育を毎月定期的に取り入れたことで、切磋琢磨し合い、園全体の教育力の向上につながった。

(3) 園児確保対策事業

- ・小規模保育施設「愛野みらい保育園（令和3年4月1日開園）」と連携施設に関する協定を締結した。
- ・連携園となる愛野みらい保育園から満3歳以上の幼児の入園が期待できる。

(4) 子育て支援事業

- ・ 預かり・延長保育の体制を整えた。
- ・ 子育て相談「あのね」を実施した。
- ・ 保護者のニーズ（預かり保育・延長保育等）に対応し、必要な職員数の確保ができるよう園内の体制を見直したことで、保護者は安心して預けることができ、保護者の信頼度が増した。また、子育て相談の「あのね」を23回（保護者の希望）実施し、子育ての悩みを軽減し、心身ともに健やかな生活を送ることにつながっている。

Ⅲ 財務の概要

(1) 資金収支計算書関係

本学園の資金土牛計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

令和2年度の収支総額は30億8,480万円となった。収入においては前年度と比べ学生生徒納付金収入、補助金収入、雑収入が増となった。支出においては、前年度と比べ人件費が5,700万円減の14億円となったが、新型コロナウイルス感染防止対応のための経費の増額などにより、前年度決算に比べ支払資金が1,400万円余減額し、9億7,200万円余となった。

なお、支払資金は前受金の計上や資産の資金化等を反映しているため、経営判断にはさらに事業活動収支をみる必要がある。

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒納付金収入	1,243,776	1,157,366	1,169,201	1,181,370	1,219,556
手数料収入	28,453	31,911	32,250	32,130	31,652
寄付金収入	2,198	6,993	4,475	4,244	5,540
補助金収入	769,887	766,124	745,842	751,350	748,883
（うち国庫補助金収入）	124,207	97,633	113,251	114,350	140,388
（うち地方公共団体補助金収入）	645,680	668,491	632,591	636,724	420,477
資産売却収入	0	0	1,101	235	8
付随事業・収益事業収入	27,384	41,895	40,872	35,262	37,246
受取利息・配当金収入	340	413	373	388	493
雑収入	95,117	74,292	133,714	86,844	27,580
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	203,489	229,781	212,015	207,882	204,985
その他の収入	162,009	175,150	105,606	58,969	224,830
資金収支調整勘定	△ 434,733	△ 317,362	△ 330,201	△ 300,774	△ 262,450
前年度繰越支払資金	986,830	939,345	916,161	951,832	801,578
収入の部合計	3,084,800	3,105,908	3,031,409	3,009,732	3,039,902

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費支出	1,400,868	1,458,317	1,478,634	1,396,712	1,389,714
教育研究経費支出	306,975	284,837	323,925	334,250	299,857
管理経費支出	177,712	167,343	160,864	162,380	143,166
借入金等利息支出	5,637	6,788	7,912	9,049	10,127
借入金等返済支出	75,778	75,698	75,698	75,698	75,698
施設関係支出	13,548	5,608	9,320	30,173	8,860
設備関係支出	26,936	23,291	27,846	37,839	111,264
資産運用支出	47,232	70,022	69,021	20,000	38,060
その他の支出	125,190	139,671	64,432	83,720	102,966
資金支出調整勘定	△ 67,756	△ 112,497	△ 125,588	△ 56,250	△ 91,642
次年度繰越支払資金	972,679	986,830	939,345	916,161	951,832
支出の部合計	3,084,800	3,105,908	3,031,409	3,009,732	3,039,902

※「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応すべきすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払支出（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにした資料です。

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒納付金収入	1,243,776
		手数料収入	28,453
		特別寄付金収入	388
		一般寄付金収入	1,433
		経常費補助金収入	752,007
		付随事業収入	27,384
		雑収入	94,529
		教育活動資金収入計	2,147,971
		支 出	人件費支出
	教育活動経費支出		306,975
	管理経費支出		177,712
	教育活動資金支出計		1,885,555
		差引	262,416
	調整勘定等	△ 188,608	
	教育活動資金収支差額	73,808	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	377
		施設設備補助金収入	17,880
		施設設備等活動資金収入計	18,257
	支 出	施設関係支出	13,548
		設備関係支出	26,936
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	20,000
		施設整備費等活動資金支出計	60,484
		差引	△ 42,227
		調整勘定等	8,683
		施設整備費等活動資金収支差額	△ 33,544
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			40,264
その他の活動による資金収支	収 入	みなし退職給与引当特定資産取崩収入	50,022
		預り金受入収入	2,635
		長期貸付金回収収入	208
		奨学貸付金回収収入	3,557
		協会預け金回収収入	968
		小計	57,390
		受取利息・配当金収入	390
		過年度修正収入	587
		その他の活動資金収入計	58,367
	支 出	借入金等返済支出	75,778
		みなし退職給与引当特定資産繰入支出	19,390
		公益事業引当特定資産繰入支出	7,842
		長期貸付金支払支出	300
		預り金支払支出	1,566
		奨学貸付金支払支出	2,269
		小計	107,145
		借入金等利息支出	5,637
	その他の活動資金支出計	112,782	
		差引	△ 54,415
	その他の活動資金収支差額	△ 54,415	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 14,151
前年度繰越支払資金			986,830
翌年度繰越支払資金			972,679

※2015年から学校会計基準の改正に伴い、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

(3) 事業活動収支計算書関係

本学園の事業活動収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

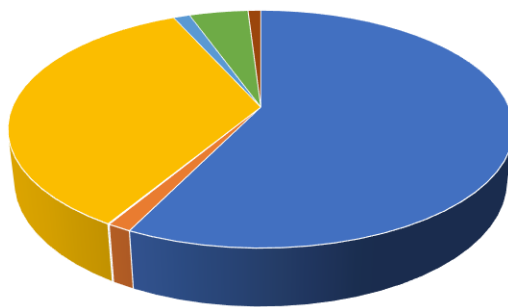
令和2年度の事業活動収入においては、前年度と比べ9,200万円余の増額となった。事業活動支出においては前年度と比べ8,400万円余の増額となり基本金組入後の収支差額は1億5,900万円余の赤字を計上することとなった。

(単位:千円)

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	1,243,776	1,157,366	1,169,201	1,181,370	1,219,556
	手数料	28,453	31,911	32,250	32,130	31,651
	寄付金	1,821	7,031	2,386	4,487	4,983
	経常費補助金	752,007	747,890	727,254	723,644	728,125
	付随事業収入	27,384	41,895	40,872	35,262	37,246
	雑収入	97,344	74,292	133,927	87,027	38,500
	教育活動支出計	2,150,786	2,060,385	2,105,890	2,063,920	2,060,064
	事業活動支出の部					
	人件費	1,447,678	1,420,447	1,477,663	1,444,151	1,367,163
	教育研究経費	528,587	528,033	570,811	584,098	547,954
	(うち減価償却額)	221,613	242,608	246,824	249,604	247,653
	管理経費	218,782	197,086	190,104	192,555	168,517
	(うち減価償却額)	38,335	29,744	29,285	30,208	25,675
	徴収不能額等	95	434	649	2,048	585
	教育活動支出計	2,195,142	2,146,000	2,239,227	2,222,852	2,084,221
教育活動収支差額	△ 44,356	△ 85,615	△ 133,337	△ 158,932	△ 24,156	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	390	413	373	388	493
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	390	413	373	388	493
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	5,637	6,788	7,912	9,049	10,126
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,637	6,788	7,912	9,049	10,126
教育活動外収支差額	△ 5,247	△ 6,375	△ 7,539	8,661	△ 9,633	
経常収支差額	△ 49,604	△ 91,990	△ 140,876	△ 167,593	△ 33,790	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	6	235	0
	その他の特別収入	21,024	19,143	21,651	31,112	28,430
	特別収入計	21,024	19,143	21,651	31,347	28,430
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	41,947	5,955	1,738	238	1,831
	その他の特別支出	0	0	45	122	324
	特別支出計	41,947	5,955	1,783	360	2,155
特別収支差額	△ 20,923	13,188	19,874	30,687	26,275	
基本金組入前収支差額	△ 70,527	△ 78,802	△ 121,002	△ 136,606	△ 7,515	
基本金組入額合計	△ 88,456	△ 91,759	△ 112,758	△ 165,639	△ 141,672	
当年度収支差額	△ 158,983	△ 170,561	△ 233,760	△ 302,245	△ 149,188	
前年度繰越収支差額	△ 4,362,017	△ 4,191,939	△ 3,958,179	△ 3,657,251	△ 3,548,358	
基本金取崩額	16,789	483	0	1,317	40,294	
翌年度繰越収支差額	△ 4,504,211	△ 4,362,017	△ 4,191,839	△ 3,958,179	△ 3,657,251	
事業活動収入計	2,172,199	2,079,942	2,127,920	2,095,655	2,088,988	
事業活動支出計	2,242,726	2,158,744	2,248,922	2,232,261	2,096,503	

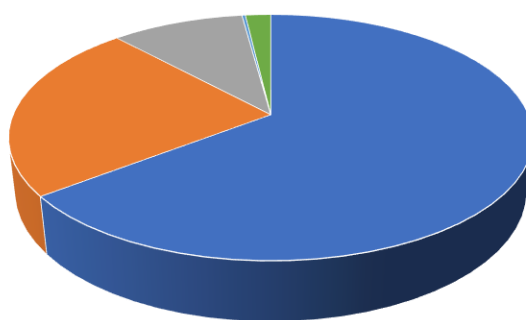
※「事業活動収支計算書」とは、学校法人の事業活動を「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の三つに分類し、法人の本来の業務である教育活動による収支をみることで、経常的な教育事業活動の状況を明確にするための資料です。

事業活動収入 2,172,199千円



- 学生生徒納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- その他の特別収入

事業活動支出 2,242,726千円



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等
- 借入金等利息
- 資産処分差額

(4) 貸借対照表の推移

本学園の貸借対照表の決算額の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

資産の部					
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	6,170,534	6,439,732	6,669,447	6,843,524	7,044,279
流動資産	1,180,926	1,094,773	1,064,489	1,015,298	990,551
資産の部合計	7,351,460	7,534,505	7,733,936	7,858,822	8,034,830
負債の部					
固定負債	687,676	698,904	823,301	912,534	945,306
流動負債	333,180	434,470	430,702	345,353	351,983
負債の部合計	1,020,856	1,133,374	1,254,003	1,257,887	1,297,289
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基本金	10,834,815	10,763,148	10,671,872	10,559,113	10,394,792
繰越収支差額	△ 4,504,211	△ 4,362,017	△ 4,191,939	△ 3,958,179	△ 3,657,251
純資産の部合計	6,330,604	6,401,131	6,479,933	6,600,934	6,737,540
負債及び純資産の部合計	7,351,460	7,534,505	7,733,936	7,858,822	8,034,830

(5) 財務比率表

①事業活動収支計算書関係比率

No	比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			%	%	%	%	%
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.3	68.9	70.2	70.0	66.3
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	116.4	122.7	126.4	122.2	112.1
3	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	24.6	25.6	27.1	28.3	26.6
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2	9.5	9.0	9.3	8.2
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等比率}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 3.3	△ 3.8	△ 5.7	△ 6.5	△ 0.4
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.6	108.9	111.6	115.7	107.7
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	57.8	56.2	55.5	57.2	59.2
9	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3
10	経常寄附金比率	$\frac{\text{経常活動収支寄附金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	35.4	36.8	35.1	35.9	35.8
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	35.0	36.2	34.5	35.1	35.3
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.1	△ 4.4	△ 5.3	△ 7.9	△ 6.8
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.9	12.7	12.3	12.6	13.1
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.3	△ 4.5	△ 6.7	△ 8.1	△ 1.6
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収支計}}$	△ 2.1	△ 4.2	△ 6.3	△ 7.7	△ 1.2

②活動区分資金収支計算書関係比率

No	比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			%	%	%	%	%
17	教育活動資金収支差額	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	3.4	8.5	9.5	4.5	9.7

③貸借対照表比率

No	比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			%	%	%	%	%
18	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.9	85.4	86.2	87.1	87.7
19	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	67.6	69.3	70.7	72.7	73.6
20	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.8	15.5	14.8	13.7	13.4
21	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.1	14.5	13.8	12.9	12.3
22	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.4	9.3	10.6	11.6	11.8

No	比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
23	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.5	5.8	5.6	4.4	4.4
24	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.2	13.6	10.8	9.4	9.1
25	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.97	0.97	0.61	0.57	0.58
26	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.1	84.9	83.8	84.0	83.9
27	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 61.3	△ 57.8	△ 54.2	△ 50.4	△ 45.5
28	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.5	102.9	102.9	103.7	104.6
29	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	87.9	90.7	91.3	91.1	91.7
30	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	354.4	251.9	247.2	294	281.4
31	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9	15.0	16.2	16.0	16.1
32	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1	17.7	19.4	19.1	19.3
33	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	478.0	429.4	443.1	440.7	464.3
34	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	35.4	41.0	36.1	36.0	42.3
35	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.1	94.0	94.7	93.9	93.1
36	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	55.3	53.2	61.2	58.3	55.6
37	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	33.1	34.9	35.3	35.2	38.1

IV その他

(1) 施設の状況

学校名及び所在地	施設及び面積：㎡	備考	
浜松学院大学 浜松市中区布橋三丁目2-3	校地	38,061	借地 1,833㎡を含む
	校舎等	16,887	1・3・4・5号館、図書館 体育館
浜松学院大学短期大学部 浜松市中区住吉二丁目3-1	校地	9,515	借地 458㎡を含む
	校舎等	5,012	1～3号館、図書館分館、体育館 大学会館
浜松学院中学校・高等学校 浜松市中区高林一丁目17-2	校地	78,088	借地 34,140㎡を含む
	校舎等	16,829	北棟、南棟、誠徳館、体育館 格技場、黎明寮
浜松学院大学附属幼稚園 浜松市中区住吉一丁目22-5	校地	3,465	西棟、東棟、ホール棟、職員室棟
	校舎等	1,794	会議室棟
浜松学院大学附属愛野こども園 袋井市愛野南2-2-3	校地	5,226	園地：袋井市から無償借用
	校舎等	1,667	園舎
法人本部 浜松市中区高林一丁目17-2	校地	390	職員駐車場
	校舎等	0	

(2) 借入金の状況

借入先	借入残額	利率 %	返済期日	用途
日本私立学校振興 共済事業団	18,440,000	1.20	令和4年9月	大学 校地校舎買収 担保物件 校地校舎
日本私立学校振興 共済事業団	33,320,000	1.30	令和4年9月	高校 校舎改築 担保物件 校地校舎
日本私立学校振興 共済事業団	16,650,000	1.20	令和5年9月	高校 校舎新築 担保物件 校地校舎
静岡銀行	32,440,000	0.65	令和20年3月	短大 校舎買収 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	145,560,000	0.65	令和5年3月	高校 校舎改築 担保物件 定期預金
静岡銀行	10,318,000	0.65	令和21年1月	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	8,998,000	2.00	令和6年1月	短大 校舎改修 担保物件 無し
浜松磐田信用金庫	119,968,000	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
浜松磐田信用金庫	29,992,000	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
合計	415,686,000			

(3) 寄付金の状況

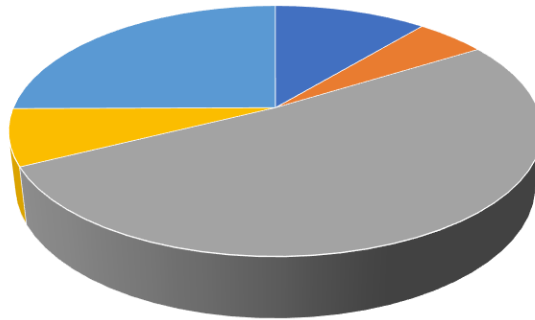
寄付金の種類	寄付者	寄付金額	内容
一般寄付金	個人(52名)	528,000	
	浜松学院高校教育後援会	345,000	
	浜松学院大学教育後援会	300,000	
	企業(3社)	260,000	
合計		1,433,000	
特別寄付金	個人(19名)	388,000	
	浜松学院大学付属 幼稚園父母の会	377,000	紙折り機
合計		765,000	
現物寄付金	浜松学院大学科研費	1,733,839	ノートPC、カメラ、実験機器
	浜松学院大学教育後援会	300,000	ワンタッチボール
	寄贈図書(59冊)	145,483	図書
合計		2,179,322	
寄付金合計		4,377,322	

(4) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金名称	交付団体	部 門	補助金額
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	大 学	51,721
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	短期大学部	33,306
授業料等減免費負担金	日本私学振興共済事業団	大 学	27,613
授業料等減免費負担金	日本私学振興共済事業団	短期大学部	7,582
私立学校情報機器整備費	文部科学省	大 学	1,319
私立学校情報機器整備費	文部科学省	短期大学部	752
学校保健特別対策事業補助金	文部科学省	高 校	1,500
学校保健特別対策事業補助金	文部科学省	中 学	414
経常費補助金	静 岡 県	高 校	318,894
経常費補助金	〃	中 学	27,896
経常費補助金	〃	幼稚園	49,374
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	幼稚園	12,544
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	こども園	3,136
就学支援金事務費補助金	〃	高 校	700
静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金	〃	高 校	37,402
私立学校安全教育推進事業費補助金	〃	幼稚園	493
家計急変緊急支援費補助金	〃	高 校	109
家計急変緊急支援費補助金	〃	中 学	100
私立幼稚園等教育支援体制整備事業補助金	〃	幼稚園	1,500
私立学校臨時休業対策事業補助金	〃	幼稚園	172
私立幼稚園教育振興補助金	浜 松 市	幼稚園	1,860
私学教育振興事業補助金	〃	高 校	1,383
一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	袋 井 市	こども園	1,962
延長保育促進事業費補助金	〃	こども園	300
乳幼児保育促進事業補助金	〃	こども園	6,243
0歳児途中入所サポート業費補助金	〃	こども園	130
施設型給付費補助金	袋井市・磐田市・掛川市 菊川市	こども園	159,301
一時預かり事業費補助金	浜 松 市	幼稚園	3,635
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	袋 井 市	こども園	666
施設整備事業費補助金	袋 井 市	こども園	17,880
補 助 金 合 計			769,887

補助金 769,887千円



- 経常費補助金(国庫補助金) ■ その他の国庫補助金 ■ 経常費補助金(県補助金)
- その他の県補助金 ■ 市町村補助金

(5) 関連当事者との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員法人等の名称	取引の内容	金額	備考
理事長	柳川樹一郎	当法人の借入に対する債務被保証	68,410,000	日本私立学校振興共済事業団